

問1 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、環境負荷を減らす「循環型社会」を実現するための考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)

1. 廃棄物の発生抑制 (リデュース) を最優先とし、次に再利用 (リユース)、その次に再生利用 (リサイクル) の順に取り組む。
2. 再生利用 (リサイクル) を最優先とし、すべてのゴミを資源として燃焼させることでエネルギーを回収する。
3. 再利用 (リユース) を最優先とし、壊れたものは修理せず、すべて新しい製品に買い替えることで経済を活性化させる。
4. 発生抑制 (リデュース) を最優先とし、リサイクルできない廃棄物はすべて海土に埋め立てて処分する。

問2 地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている、具体的な対策を協議するための会議を何と呼びますか。 (2022年 長野県公立入試 類似)

1. COP (締約国会議)
2. WTO (世界貿易機関)
3. APEC (アジア太平洋経済協力)
4. PKO (国連平和維持活動)

問3 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)

1. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。
2. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。
3. 先進国だけに温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる仕組みである。
4. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。

問4 持続可能な社会の実現に向けた「3R」の取り組みにおいて、使用済みのペットボトルや古紙を分別して回収し、物理的・化学的な処理を施した上で、再び製品の原材料として利用することを何と呼びますか。 (2019年 山口公立入試 類似)

1. リデュース
2. リユース
3. リサイクル
4. リフューズ

問5 近年の都市開発では、路面電車の車両の床面を非常に低く設計し、停留所のホームとの段差を最小限に抑えたシステムが注目されています。このような仕組みを導入する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 奈良公立入試 類似)

1. 高齢者や障がい者が、介助なしでも円滑に乗り降りできるようにするため
2. 最新の自動運転技術を導入し、運転士不足を解消するため
3. 車両を軽量化することで、従来の鉄道よりも高速な移動を可能にするため
4. 路面電車の停留所を削減し、自動車の走行速度を向上させるため

問6 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根公立入試 類似)

1. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。
2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。
3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。
4. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。

問7 プラスチック容器や紙パックなどの製品には、矢印が循環するようなデザインの環境ラベルが表示されています。消費者がこれらのラベルを確認して、ゴミの分別を行う直接的な目的として最も適切なものはどれですか。 (2023年 福井公立入試 類似)

1. 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため
2. 製品の製造過程で温室効果ガスが発生していないことを保証するため
3. 使用済みの容器を洗浄せずに、そのままの形で何度も再使用するため
4. 製品の耐久性が高く、長期間の使用が可能であることを示すため

問8 発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、政府や政府関係機関が行う公的な資金や技術による協力活動を何といいますか。 (2026年 神奈川公立入試 類似)

1. 政府開発援助 (ODA)
2. 非政府組織 (NGO)
3. 世界保健機関 (WHO)
4. 国連児童基金 (UNICEF)

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先とし、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）の順に取り組む。	循環型社会形成推進基本法では、環境への負荷を効率的に減らすための優先順位が定められています。最も効果が高いのはゴミをそもそも出さない「リデュース」であり、次にそのまま使う「リユース」、そして資源に戻す「リサイクル」の順で検討することが、持続可能な社会の実現に求められています。
問2	<b>答え 1</b> COP（締約国会議）	気候変動枠組条約に加盟している国々（締約国）が集まる会議のことで、正式名称を締約国会議といいます。1995年の第1回会議（COP1）以来、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標や、具体的な国際ルール決定を目的として毎年開催されています。1997年の京都議定書や2015年のパリ協定も、この会議の中で採択されました。
問3	<b>答え 1</b> 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。	パリ協定の最大の特徴は、京都議定書とは異なり、先進国と途上国の区別なくすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、対策を講じる点にあります。また、気温上昇の目標値は産業革命前と比較して「2度より十分低く保つ」こと、さらに「1.5度以内に抑える努力をする」ことが合意されています。これは、気候変動が全人類共通の課題であるという認識に基づいています。
問4	<b>答え 3</b> リサイクル	3Rの中でも、廃棄物をそのまま使うのではなく、一度資源（原料）の状態に戻してから新しい製品を作る仕組みを指します。家庭での「分別の徹底」は、この再生利用を円滑に進めるための重要な第一歩となります。ゴミを減らす「リデュース」や、形を変えずに繰り返し使う「リユース」との違いを明確に理解しておく必要があります。
問5	<b>答え 1</b> 高齢者や障がい者が、介助なしでも円滑に乗り降りできるようにするため	超低床車両の導入は、移動における「段差」という障壁を取り除くバリアフリーの一環です。これにより、身体的な制約がある人々も含め、誰もが安全かつ容易に公共交通機関を利用できる社会を目指しています。自動運転や高速化を直接の目的としたものではなく、あくまで「利用しやすさ（アクセシビリティ）」の向上が主眼となります。
問6	<b>答え 1</b> 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問7	<b>答え 1</b> 廃棄物を資源として回収し、循環型社会の形成を促進するため	環境ラベルは、消費者が廃棄する際に「どの素材として再資源化できるか」を識別しやすくするために付けられています。消費者が正しく分別することで、廃棄物が再び原料として活用されるリサイクルの流れが成立し、資源が循環する社会（循環型社会）の実現に繋がります。
問8	<b>答え 1</b> 政府開発援助（ODA）	政府開発援助（ODA）は、先進国の政府が発展途上国のインフラ整備や経済成長、社会福祉の充実に目的として提供する公的な資金協力や技術協力のことです。民間団体が行う非政府組織（NGO）の活動とは、主体が政府であるという点で異なります。